

## 大会宣言

国土交通労働組合は、2012年9月9日から11日までの3日間、群馬県安中市において第2回定期大会を開催し、結成からの1年間のたたかいを総括するとともに、今後1年間の運動方針を決定した。

地域経済の疲弊がすすむなか、くらしや社会保障、雇用など国民・労働者の生活もきわめて深刻な状況となっている。その原因のおおもとは、私たちに対しても「財政危機」を口実にした「地域主権改革」「独法改革」などにより大リストラを迫る「構造改革」路線がある。

こうした日本の労働者・国民全体にかけられている政府・財界の攻撃をはね返していくために、組織内にとどまらず、広範な労働者、地域住民とともにたたかうことを確認した。

私たちは、憲法違反の「賃下げ法」が強行されるという過去に例のない事態のもとで実支給額比較にもとづく給与回復・改善勧告を求めてきた。しかし、人事院は「未曾有の国難に対処するため」として、月例給、一時金とも改定を見送るとともに50歳代後半層の給与を抑制するため、昇給・昇格制度を見直す勧告を行ったことは、労働基本権制約の「代償機関」たる責務の放棄に他ならない。

また、政府は8月7日、退職給付に402.6万円の官民較差があるとして、納得できる合理的な説明もないまま、退職手当の一時的な切り下げを閣議決定した。

私たちはこうした攻撃をはね返し、賃下げの悪循環を断ち切ると同時に公務労働者の権利回復に向け、「公務員賃下げ違憲訴訟」の原告団を先頭に、国民とともに全力でたたかう決意を固め合った。

野田政権は、「生活を改善してほしい」という切実な国民の声に耳を貸すどころか、「政治生命をかける」として、消費税増税法案を8月10日参議院本会議で民自公3党によって強行可決し、成立させた。また、原発再稼働、米軍基地移転やオスプレイ配備、TPP問題でも同様に、国民を無視し、なりふり構わず財界・アメリカ奉仕の政治が一層すすめられている。このような政治を転換するため、職場での討議と学習を深め、国民の安全・安心な暮らしを求める世論を広げていくことを確認した。

私たちの要求実現の力となるのは、組織の大きさと団結の強さである。目に見える、生き活きた職場活動と組織の拡大・強化をすすめるとともに、職場と地域でなかまとの連帯を大きく広げ、国民犠牲の「構造改革」路線を許さず、憲法をくらしと行政に生かし、安全・安心な国土交通行政の確立を柱に、組合員一丸となって職場や地域で奮闘するものである。

以上、宣言する。

2012年9月11日

国土交通労働組合第2回定期大会